

豊島区内事業所を対象とした放課後等デイサービスの 設立経緯と役割について

The establishment and role of after-school daycare in Toshima Ward

牛木 彩子* 定行 まり子**
Ayako USHIKI Mriko SADAYUKI

要約本研究では、障害児の放課後支援の場である、放課後等デイサービス事業所へのインタビューを行い、質的分析をSCAT¹⁾を用いて行った。本報告で分析した4事業所は、一つは放課後等デイサービスの法制化以前から、活動を行っており、3施設は放課後等デイサービスが法的に位置づけられてから設立されていた。設立年度に関わらず、子どもたちに一貫した支援が必要であるという考えのもと設立している。一方で、利用待機児童がいること、家族のニーズが、放課後に活動する場所の必要性だけではなく、家族の就労支援と学童保育クラブと同じ役割が求められていることが示された。

キーワード：障害児、放課後、放課後等デイサービス

AbstractThis study interviewed personnel at after-school daycare facilities, which are places providing after-school support to children with disabilities, and it performed a qualitative analysis using SCAT1). Four facilities analyzed in this study began operations before after-school daycare was legislated, and three facilities were established once after-school daycare was enshrined in law. Regardless of when the facility was established, the facilities were established with the belief that children need consistent support. That said, there are children waiting to use those facilities, and family need not just a place for children to participate in after-school activities but also employment support and a place serving the same function as parent-run after-school daycare.

Key words : Disabled child, After school, After-school daycare

1 はじめに

障害のある子どもたちが放課後を過ごす場所として放課後等デイサービス（以下放課後デイ）は2012年以降増加してきた。しかし、放課後デイでの活動内容の意義や子どもたちやその家族のニーズについての調査研究は少ない。

放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究報告書²⁾は、「具体的な活動を設けず、

本人が自由に過ごせる時間を提供している事業所は87.1%であった。子どものニーズとサービス提供目的の明確化は必須であり、放課後等デイサービスの枠組みの中で、どう子どもが過ごせることが望ましいのか、そのためのサービス提供はどうあるべきかの議論が必要」と述べている。筆者の2016年の調査³⁾でも、放課後デイ内で行われている活動は多種多様であったが、提供されているサービスがどのような目的で行われているかについての回答は得ていない。そこで、今回、複数の放課後デイの事業所が隣接している都内T地区インタビュー調査を実施し、設立経緯、利用する子どもたちの放課後デイの状況から、放課後デイの役割について考察する。

* 家政学研究科住居学専攻
Graduate School of Home Economics,
Division of Housing and Architecture

** 住居学科
Department of Housing and Architecture

2 調査方法

インタビュー調査は、東京都内T区の同一地区の放課後デイで承諾の得られた4事業所に、2019年9月24日から11月5日までの間に実施した。インタビューは、事業所の施設長または、児童発達支援管理責任者に行った。

インタビュー内容は、施設概要、設立経緯、利用する子どもたちの概要、子どもたちが利用する部屋やスペース、建物の改修、避難訓練の状況などである。

本報告では、インタビュー内容のうち、設立経緯、子どもたちの概要についての分析を行った。

分析手法は、大谷によるSCAT¹⁾を用いて質的分析をおこなった。具体的には、録音された発話を記録(テキスト)し、テキスト中の注目すべき語句を抽出し〈2〉、抽出した語句を一般化した概念に置き換え〈3〉、〈4〉で〈3〉まででの事柄を表すよ

うな「テーマ」をとらえて概念化する。それらをあわせて、データに記述されている出来事に潜在する意味や意義を抽出し(ストーリーライン)、ストーリーラインから全体に共通する事項を記述(理論記述)した¹⁾。

本稿では、テーマごとに、各施設のインタビューから得たテキストを一つの表にまとめて示している。

3 結果

施設Aは2015年開所の10名定員の事業所と2018年開所の5名定員の重症心身障害の子ども対象の事業所を持っている。施設Aのインタビューは一施設として実施・記録している。

2012年以前から活動をしていた施設は施設Dのみであり、他は2012年以降の開所である。利用定員はどの施設も10名であるが登録人数は、それよりも多い。

Table 1 Overview of after-school daycare

	施設A-1	施設A-2	施設B	施設C	施設D
インタビュー対象者の職種	施設長・児童発達支援管理責任者		児童発達管理責任者	施設長・児童発達支援管理責任者	施設長・児童発達管理責任者
開所年	2015年	2018年	2016年	2016年	1987年
運営主体	株式会社		株式会社	株式会社	社会福祉法人
利用定員	10人	5人	10人	10人	10人
登録人数	41人		約100人	36人	20人
子どもたちの障害種別	発達障害 知的障害	重症心身障害	発達障害 知的障害	発達障害 知的障害 視覚障害	発達障害 知的障害
年齢層	小学生から高校生	小学生から高校生	小学生	小学生から高校生	小学生から高校生
平日の開所時	下校から17時		日90分のプログラム	下校~17時30分	下校から19時
主な過ごし方	自由活動		運動プログラム	創作活動 自由活動	運動 創作活動 自由活動
設立の経緯	設立者の経験、周囲の保護者からの要望		就労支援事業から、子どもたちから、就労に必要な支援の必要性を考えたこと	設立者の福祉施設での経験から子どもたちへの一貫した支援の必要性を感じたこと	在宅障害者の支援を行う中で、子どもたちのニーズにもともとと答えていた。法制度が出来たところで、法制度を利用。

知的障害・発達障害の子どもが主に利用しているが、施設Aは、重症心身障害の子どもたちの事業所を2018年に開所し、施設Cは、週1回、視覚障害の子どもたち対象の曜日がある。利用時間は、施設A.Cは下校～17時、17時30分であり、夕食を提供している施設Dは19時までである。施設Bは、90分のプログラムを基本としており、プログラムの時間に合わせて子どもが通ってくる形態となっている。

放課後デイでの子どもたちの主な過ごし方は、施設B以外は子どもたちが自由な活動をする時間が多くとられており、そのなかで、創作活動や運動プログラム、外出を組み込んでいる。

放課後デイでの設立経緯を聞く中で、出てきた思いと役割についてのテキストをまとめた(表2)。

施設Aの「1人で過ごすことが出来ても、放課後にお友だちとの交流で社会性を育てる機会がない」「社会性を身につける環境の必要性」から、「1人で過ごすことが出来ても、放課後にお友達との交流で社会性を育てる機会がないという、自身の体験からから他の子ども達への思いにつながった。」というストーリーラインとなった。また、施設Aでは「学校以外の社会性を身につける場と学校卒業後の就労の選択肢」、施設Bでは、就労支援事業を行う中で「社会性に必要なスキルは小さいころから身につけていくことが必要」とし、「就職など将来を見据えたスキルの支援が必要である」というストーリーラインになった。施設Dでは、「放課後の遊びのための余暇活動の場を提供」「開設当時からからの社会情勢の変化で、保護者が働いている間に預ける場所としてニーズが増えてきた」ことから、「子どもたちのニーズは、放課後デイが制度化される以前からあり、活動の場の提供をしてきたが、法制度が整ってきてから、保護者の就労支援のニーズも増えた」というストーリーラインとなった。

施設B、施設Cでは「一貫した支援」「一貫したサービス」という言葉が出てきており、「子どもたちには、将来を見据えた一貫した支援が必要である。」というストーリーラインとした。

これらのストーリーラインから、「放課後デイの設立者の思いは、学校以外の社会性を身につける場と学校を卒業した後を見据えた、一貫した支援の必要性にある。一方、重度の障害を持つ子どもたちのレスパイト的な家族支援、家族の就労支援の役割が

ある。」という理論記述を行った。

次に、利用定員についての質問の流れから、利用している子どもたちの状況についての発言を分析した。

施設Aについて、利用するお子さんについてのSCAT分析が表2である。

テキストから、待機児童、送迎距離、利用する子どもの状況というテーマがストーリーラインとして記述された。理論的記述として、「利用範囲は決まっておらず、地域の道路状況では、送迎に時間がかかる。待機児童がいる要因の一つは、放課後デイ以外で過ごす能力ができてきた高学年の子どもたちでも、放課後デイで過ごすことを選択し、新たな子どもを受入れられないことである。」とした。

施設Bについての利用するお子さんについてのSCAT分析が表3である。テキストから限定されたプログラムの目的、限定された対象の子どもたちというテーマがストーリーラインに上がった。理論的記述として、「子どもたちの障害の程度がある程度そろうことで、子どもたち自身が過ごしやすい環境や、集団での生活のスキルを身につけるという限定した目的をもった集団プログラムが組みやすく、療育の目的を明確に示しやすい。しかし、目的が明確になったプログラムのニーズがある一方で、毎日を通りかかるとしてのニーズも聞かれる。」とした。

施設Cについての利用するお子さんについてのSCAT分析が表4である。テキストから、放課後デイ以外への活動の広がり、学童保育クラブでの困難感、放課後デイの複数事業所の利用というテーマがストーリーラインとして記述された。

理論的記述として、「コミュニケーション能力など、学年が上がるにつれて、放課後デイ以外の活動の広がりがみられる一方、学童保育クラブより放課後デイを選ぶ子どもがいる。放課後等デイはその活動内容だけではなく、開所日も選択の基準になる。」とした。

施設Dについて利用するお子さんについてのSCAT分析が表5である。テキストから、活動プログラムのニーズと保護者が仕事に行くための預かりのニーズ、継続した支援、学童との併用について抽出した。理論的記述として「継続した支援のためには、週の回数を多く継続してくるほうが良い。しかし、セーフティネットという意味では、複数の事業所を利用していることは安心につながる。放課

施設Aでは、放課後デイではない放課後の場を利用できる子がいても「家族以外に気持ちの受けとめる」場所が必要で、そういう子どもたちが、放課後デイに戻ってくることもテキストで上げている。施設Cのテキストからも「自分の気持ちを伝えられるようになって」放課後デイを退所する子どもがいることがわかり、その子どもたちが退所後に相談する場や自分の気持ちを話す場は必要である。施設Aと施設Bでは学童保育クラブを利用しているも、放課後デイを選択する子どもがいることがテキストに上がってきている。子どもたちの相談の場の必要性とともに、学童保育クラブの環境を整えることが必要である。

5 まとめ

今回調査した事業所では、「子どもたちに一貫した支援が必用である」という考えのもと設立している一方で、利用待機児童がいること、家族のニーズが、放課後に活動する場所の必要性だけではなく、家族の就労支援と学童保育クラブと同じ役割が求められていることが示された。放課後デイを利用する子どもたちの中には、学童保育クラブよりも放課後

デイを選択する子どもたちがいることが示され、子どもたちがどういう理由でその選択をしているかについては、この調査では明らかにできない。今後、学度保育クラブでの障害をもつ子の活動の実態と活動場所の環境について調査を進める必要がある。

参考文献

- 1) 大谷尚：4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案 ―着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き―、名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）第54巻第2号，27-44，2007
- 2) みずほ情報総研株式会社：放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究書，http://www.mizuhoir.co.jp/case/research/pdf/r01shogai2019_04.pdf [2020.10.20]
- 3) 牛木彩子：放課後等デイサービスの利用児と活動（遊び）について 放課後等デイサービスの実態調査，建築学会学術講演梗概，2018
- 4) 牛木彩子，定行まり子：障害児の放課後支援の変遷，日本女子大学大学院紀要家政学研究科人間生活学研究科 26，29-36，2020